

小島麗逸編

『中国の経済改革』

勁草書房 1988年 xi+293ページ

中兼和津次

現代中国の経済制度は、1970年代末以来さまざまな面で大きく転換してきた。その変化のスピード、広がり、そして深まりはわれわれの想像を越えるものといつてよい。毛沢東時代の中国が、情報の秘密のヴェールに妨げられて、現状を認識し、将来を予測するのが難しかったのに対して、情報が氾濫し始めた今日の中国は、情報が多すぎてかえって分かりにくくなっているような気がする。そうだからこそ、中国の制度のどこがどれだけ変わったのか、きちんと情報を整理し、同時になぜそうした転換が必要であったのか、改革をつき動かした動力は何か、また政策変化がどのようなメカニズムで起こったのか、こうした問題に答えてくれる資料と分析が求められてくる。その意味で、このような狙いをもつ本書の出版はきわめてタイムリーであるし、またそうした問題に立ち向かおうとした7人の著者たちの努力を高く評価したい。

本書は、中国経済の過去と現実をあくまでも冷静に見通そうとしている。編者である小島氏は、かつて文革時代とそれ以前の中国における「大衆路線」や、労働者・農民たちによる「下からの」動きと、その経済・技術開発における作用をきわめて高く評価されたが、本書を読む限り、もはやそうした理念論的視点は出てこない。「(合作社や人民公社制度のもとでは——引用者)農民は自分で自分の労働力を支配することができなくなった」(2ページ)という見方には、「農民が彼らのコミュニティーの主人公になった」(『中国の経済と技術』勁草書房1975年 210ページ)とした氏の以前の捉え方はもうない。現実的な歴史理解に氏がついに立ったことを見て、氏の中国・歴史認識の大きな変化を感じるのには私1人だけではあるまい。そうなるとかえって、日本におけるかつての「文革派中国研究者」が総崩れになった感のある今日、氏が断固として「毛沢東主義」にこだわり、現在の時点から振り返りつつ、したがってそれに対するさま

ざまな評価を念頭に入れつつ、依然「大躍進」や「文化大革命」の積極面を強調してもよさそうなのに、と思わないでもない。アメリカのかつてのラジカルな中国研究者の1人であるリスキンの近著には、そうした姿勢が強く感じられる(注1)。

本書は次のような構成になっている。

第1章「経済改革の背景と理論問題」。ここでは変革の底流には「蓄積から消費へ」の転換があり、経済改革が消費急増から引き起こされたとする編者の仮説が提示され、また中国の改革が「社会主義経済の理論」をいかに突破してしまったかが論じられる。この章にみられる編者の視点は重要なので、後で詳しく批判的に検討することにする。第2章「多様な経営主体の発生」。ここでは国営ならびに非国営企業、中央・地方政府の権限、行動様式について議論され、中国にしばしば発生する「投資過熱」は、こうした多様な主体間のエゴによることが明らかにされる。第3章「企業の従業員に対する分配と改革」。この章では企業内の分配、刺激制度の実態とその変化が明らかにされる。中国の企業は単なる経済組織ではなく、政治的、社会的、あるいは軍事的単位でもあるが、福祉機能をそなえた企業における分配の特色と、そうであるがゆえに改革の狙いの一つである「分配の効率化」、すなわち格差をつけて人々をいかに刺激するか、ということの困難さが指摘される。第4章「“個人農”制と再組織化の試み」。この章では人民公社体制下の農業制度と生産責任制実施以後の農業制度が比較され、また中国の農業制度と日本の農協とが比較される。その結果、現在いかに中国の農民が日本の農民以上に自己裁量権をもつようになったか、逆にいえば政府の統制がいかに低下したかが分かる。国営農場制度についても触れられている。第5章「マクロ経済の統合用具と经济管理」。ここでははじめに中国の国民経済統計の基本的概念について、西側の概念との比較において説明され、次に金融機構の改革と新しい金融制度の誕生、それにマクロ統制手段としての財政・金融政策について、とくに「経済過熱」との関係でごく簡単に議論される。第6章「交通運輸制度の改革」。この章では輸送網の発展について概観した後、経済改革が交通運輸のさまざまな分野においてどのような問題を生み出したのかが論じられる。著者によれば、「分権化」と「統合化」という相矛盾する課題に中国は取り組むことになった、という。叙述はかなり具体的である。第7章「都市管理体制の改革」。ここでは、中国でいう「条条」(縦割り)と「塊塊」(横割

り)との矛盾について説明されたのち、こうした積年の矛盾を解決すべく提起され、かつ現在進められている「中心都市構想」の発想、およびそこに含まれる地域経済圏構想について検討される。第8章「価格改革」。この章では、まず中国における各種の価格制度の実態とその変遷、価格管理制度の改革、物価動向について考察され、次に各種財の市場化の程度と、多重価格制の発生について整理される。中国の経済体制改革の要は価格制度の改革にあるとも見られるだけに、この章の分析は重要である。第9章「技術の商品化と労働力市場の形成」。経済改革は市場化=分権化を主な内容とするが、それが労働力と技術という、従来の社会主義理論では市場化すべきでない「財」にまで市場化が及んだ。ここでは、そうした技術・知識の商品化の実態と、労働雇用制度にみられる新しい動きについて要約される。第10章「教育体制改革」。ここでは「四つの近代化」実現のための人材養成を目的とする中国の教育体制改革が紹介される。第11章「貿易管理体制の改革」。この章では中国における対外貿易の伸びについて概観した後、貿易や外資導入のための諸制度について時期別にかきわめて詳細に紹介され、改革後登場した経済特区などの新しい制度がはたして有効に機能しているかについて考察される。

他にも、たとえば中国の人口政策や商業・流通制度、あるいは環境保護制度といった、経済に関連するいくつかの重要な政策・制度について取り上げるべきテーマはあるが、上記の章別構成を一瞥しただけでも、本書がいかに広い範囲にわたり中国の経済改革を検討しようとしたかが分かるであろう。

中国の経済体制改革は、いままさに進行中であり、次から次へと新しい制度が打ち出されている最中である。したがって、制度や政策にかんする新しい情報をどれだけ大量に提供したか、というよりも、これまでの体制改革の背景、メカニズム、そして本質をどのように捉えるか、このことこそが問われてくる。その点にかんして評者は編者と見解をやや異にするところがあるので、議論を誘発することを期待して、以下私なりの考えを簡単に述べてみることにする。

編者は、今回の制度的大改革は「消費の過度の上昇」という内在的力が起点になって起こったものであり、それが多重価格を発生させると、今度はそれが政府のマクロ的統制能力の低下を引き起こし、そうするとそのために多様かつ分散した経済主体が生み出される、というように、連鎖反動的な政策・制度の軌跡が経済体制改革と

いわれるものの総体であるという(292ページ)。したがって、たとえば本書においてしばしば取り上げられる「投資過熱」問題も、「消費過熱」から究極的に発生したことになる。これはユニークな仮説であり、上原氏の「蓄積メカニズム原因説」(註2)とも趣を異にする仮説である。しかし、ことはかくも単純なのであろうか。

(1) 旧体制が基本的に集権的体制であると捉えるなら、その体制下において投資過熱が発生しやすいことが知られている。その原因としては、たとえばコルナイのいう「ソフトな予算制約」説がある。私は、この仮説で集権制社会主義体制における投資過熱現象を全て説明できるとは思わないが、一つの有力な仮説であることはまちがいない。したがって、経済体制改革中の中国において投資過熱が起こるのは、基本的な体制が依然として集権的であることを示唆する。

(2) 消費者主権の希薄な中国においては、投資は基本的に独立変数と考えるべきであろう。それゆえ投資は、中央・地方の計画当局者や企業がしばしば「投資のための投資」として行なうことがある。ある中国の論者が指摘するように、地方政府は他の地方が投資資金を使うのが惜しいから中央から投資資金を引き出そうとすることがあるし、地方によっては指導幹部の「置き土産」として投資を行なうこともあるという(註3)。

(3) 経済体制改革は、これまでの集権体制、しかも中国的な体制のもとでさまざまな機能不全が起きたから必要とされたのであり、消費の「抑圧」や消費需給のアンバランスはそうした機能不全現象の(もちろん非常に重要な)一つでしかない。たとえば集権制につきものの官僚主義は、最終的には市場の導入によってしか制御、ないしは抑制できないと思われる。なお編者は「文化革命時代には消費を抑圧したのではなく、拡大したが故に次の段階で消費欲望を開発した」と捉えているが(12ページ)、次の段階で消費が急増したのならそれ以前には「抑圧」されていたと見なす方が自然であろう。実際「文革派は……厳しい節約と生活を求める政策をとっていた」(6ページ)のであるから。

(4) 新しい制度のもとでさまざまな混乱、矛盾が起きているが、それは編者のいうように「マクロ統制用具の未創出」によるばかりではない。体制自体が十分制度化されてこなかったし、現在もされていないことにもよる。たとえば第2,3章でも指摘されているように、中国の企業は生活共同体であり、そのためにさまざまな非経済的負担を企業は強いられる。これは制度としての企業がまだ中国において確立していないためである。それ

ゆえ、体制改革とは一種の「制度化」の過程とも見なすことができる。中国の体制改革研究所のある研究員がいみじくも指摘したように、中国社会には「規範化」が欠けているのである(註4)。したがって、そうした体制のもとではいくら「マクロ統制用具」を創出し、適用しても実効が上がりにくい。ウォルダーは、中国の意思決定、計画実行過程におけるインフォーマル・メカニズムの重要性を強調するが(註5)、フォーマルなメカニズムが主体となる社会にならないと、精緻な政策や法律・規定が出されても、そのまま実行されるとは限らないのである。

(5) 国内の体制改革は外的な環境的要因によっても引き起こされた。従来政策と制度のもとでは周辺諸国、とりわけ NICs あるいは NIEs の急成長と技術進歩に遅れてしまうことに指導部は気づいたようである。「四人組」失脚後、華国鋒政権が「躍進」政策をとったのも、今までの遅れを一気に取り戻そうとする意欲のなせる技であった。しかしソ連、東欧諸国の経験が示すとおり、競争のない集権体制のもとでは、強力な、市場性のある技術革新のモチベーションは生まれえない。したがって、新しい経済発展戦略を遂行するうえからも体制改革は必要とされた。スターリンの一国社会主義が含意しているように、集権制と閉鎖制は近親の関係にあり、分権制には開放制がよく似合う。それゆえ開放体制をとるなら、ほぼ論理必然的に分権制、したがって体制の抜本的改革が必要になってくる。

誤解を避けるためにいっておくが、本書のなかで上記の点にかんする考察が全くなされていないということではない。たとえば第2章では「行政体別競争」、すなわち地方間の競争と、「小社会的企業」間の競争があることから、経済全体が常に過熱する傾向があることが的確に指摘されている。これは中国において「攀比」(競争、対抗)メカニズムとしてつねづね批判される問題である。第8章では、旧来の体制のもとでは価格が機能せず、資源上の配分非効率性がもたらされたと述べられているし、第11章では貿易の国家独占体制は官僚主義と「親方赤旗」的ムードを生み出してきたことが強調されている。ただし、経済体制改革の原因の全て、そして過程の全てを編者のいうような「消費の急増」に結びつけてしまうことは過度の単純化であり、複雑な現実を整序するうえで説得力のある視点であるようには思えない。上述した「攀比」メカニズムや「攀比」心理といわれるものが何により起因するのか、さまざまな見方がある。中国の伝統的な「地方主義」や「封建主義」イデオロギーに原因を求めると、市場を排除する集権制というシステムが作り

出したとみるのか、それとも毛沢東時代の行政的「分権化」政策に遠因を求めるべきなのか、ぜひとも議論して欲しかったテーマである。そうしたメカニズムや心理が顕在化したきっかけの一つとして「消費の急増」があるのは否定しないが、毛沢東時代に始まった地域自給圏構想にもそれが反映しているとも見られるだけに、より大きな枠組のなかでこの問題を捉えてしかるべきだったように思われる。

経済的パフォーマンス(消費はその一部)は、制度、政策、文化や伝統をも含む環境的諸要因、あるいはその国、その段階における発展水準といった複数の要因と相互に関連しあっており、こうした複合的な因果連関の網の目を解きほぐしながら、中国において制度改革を生み出した主たる要因は何と何であるのか、整理する必要があったのではないかと。そうすることにより、中国の経済体制改革はソ連、東欧の分権化といかなる違いがあるのか、読者の知りたい疑問にも答えることになったであろう。一見すると、中国はソ連・東欧のように成長率や生産性といった経済パフォーマンスが長期に悪化しなかったにもかかわらず、体制改革に走ったように見受けられる。しかし、順調そうに見えた経済パフォーマンスの裏で、第1次5カ年計画期に採用し、それ以後も基本的に維持してきた中国的集権体制も、われわれの予想以上に1970年代にはすでに綻び始めていたようである。

最後に、技術的な点について2点注文をつけておきたい。一つは、各章間の分析、叙述上の統一があまりとられていないことである。各章の著者が全員、おのおのの分野にかんして編者が「はじめに」において提起した問題に積極的に、かつ大胆に答えて欲しかった。また、本書の狙いの一つである中国の制度と日本の制度との比較や、中国の現実と既成社会主義理論との対照にかんしても、各章間のばらつきは大きい。しかしこれは、ややないものねだりの要求かも知れない。第2に、初歩的間違いや不正確な記述が散見されることである。たとえば、中国語の総産値を“total output of products”としているが(93ページ)、「総」の意味からいっても“gross value of output”(ないしは“gross output value”)とすべきであるし(社会総産値という場合は“total product of society”という)、GDP と GNP との差を輸出入差としているが(94ページ)、いうまでもなく海外要素所得純額の間違いである。さらに、国営農場は農墾部の直接管轄下にあるというが(86ページ)、正確にいえば、これは農墾部のあった時代における農墾系統の国営農場にかんしてであり、著者も恐らく知っていると思うが、中国

の国営農場には、現在農牧漁業部内の農墾局が管理する農墾系統のほか、僑務系統、軍隊系統、司法系統、農業系統のものがある(注6)。そのほかにも不正確な記述はいくつか見られるが、こうした点は再版のさいに訂正されるよう希望したい。もとより、以上はあくまで技術的問題であって、これにより本書の価値が著しく傷つけられるものではない。

ある論者にいわせれば、中国は「資本主義に限りなく近い社会主義」であるという。中国の経済体制改革がどこまで進行していくのか、資本主義にますます近づいていくのか、その過程でどのような問題が発生してくるのか、本書を一つの手がかりにして、われわれの思考を整理することができるように思われる。この問題に関心のある人々に一読を勧めたい。

(注1) Riskin, Carl, *China's Political Economy*, ニューヨーク, Oxford University Press, 1987年。

(注2) 上原一慶『中国の経済改革と開放政策』青木書店 1987年参照。

(注3) 周林ほか「投資規模膨張と改革設想」(『経済研究』1986年2期)参照。

(注4) 同研究所研究員である白南風氏は、中国における「規範化」の欠如の一例として北京のバスターミナルで見かけた光景を次のように語っていた。「2台のバスの運転手が激しい勢いで、お前が先に出発しろ、お前こそ先に出ろ、と怒鳴り合っているのです。その間乗客は放ったらかし。見かねてターミナルの女子事務員が片方を説得したのです」。それではどうしたら「規範化」や「制度化」が確立していくのであろうか。法制の確立、教育水準の向上などと並んで市場の発達や、一層の分権化が必要であるようだ。それは一面では中国社会や政治の「近代化」を伴うし、またその結果でもある。

(注5) Walder, Andrew, "The Informal Dimension of Enterprise Financial Reform," Joint Economic Committee, Congress of the United States, *China's Economy Looks toward the Year 2000*, Vol. 1, ワシントン D. C., U. S. Government Printing Office, 1986年。

(注6) 詳しくは当代中国的農墾事業編輯委員会『当代中国的農墾事業』北京 中国社会科学出版社 1986年参照。

(一橋大学教授)